

平成 30 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計経営健全化審査意見書

(病 院 事 業)

一 宮 市 監 査 委 員

— 凡 例 —

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

一宮市公営企業会計決算審査意見

平成 30 年度一宮市病院事業会計決算審査意見	1
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
概要及び意見	2
1 業務状況	2
2 予算執行状況	8
3 経営状況	13
4 財政状態	18
む す び	27

一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見

平成 30 年度一宮市病院事業会計の経営健全化審査意見	29
-----------------------------	----

病院事業会計決算審査資料

予算決算対照表	32
決算両年度比較表	34
比較損益計算書	36
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	42
比較貸借対照表	48
比較財務分析表	54

令和元年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 長谷川 八 十

一宮市監査委員 高 橋 一

平成30年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度一宮市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 30 年度一宮市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 30 年度一宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年 6 月 10 日から令和元年 7 月 19 日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査は、都市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (3) 貯蔵品については、在庫検査を実施（市民病院は平成 31 年 3 月 27 日及び 29 日、木曾川市民病院は平成 31 年 3 月 19 日及び 29 日）し、帳簿と照合審査した。
- (4) 平成 30 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

概 要 及 び 意 見

1 業 務 状 況

本年度の一宮市病院事業会計の業務量及び前年度との増減状況は次のとおりである。

区 分	診療科数	患者 別		病 床 数	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度 対 比
					年 間 延 数	一 日 平 均	年 間 延 数	一 日 平 均	
市民病院	23	入 院	一 般	570	165,949	455	172,522	473	96.2
			結核・ 感染症	24	3,398	9	3,908	11	86.9
			計	594	169,347	464	176,430	483	96.0
		外 来	時 間 内		314,938	1,291	323,491	1,326	97.4
			時 間 外		25,250	69	26,192	72	96.4
			計		340,188		349,683		97.3
木曾川 市民病院	5	入 院	138	42,577	117	41,701	114	102.1	
		外 来	時 間 内		33,831	139	33,396	137	101.3
			時 間 外		234	1	199	1	117.6
		計		34,065		33,595		101.4	
計	入 院	732	211,924	581	218,131	598	97.2		
	外 来		374,253		383,278		97.6		
入院・外来患者数合計				586,177		601,409		97.5	

- (注) 1 病床数は稼働病床数である。
 2 市民病院の一般病床の稼働病床数は、平成30年4月1日から560床より556床、平成30年10月9日から570床となった。
 3 入院及び外来時間外取扱診療日数は、365日である。(前年度365日)
 4 外来時間内診療日数は、244日である。(前年度244日)
 5 患者数の一日平均については、四捨五入により計と一致しない場合がある。

表でみられるように、本年度の総利用患者数は、延 58 万 6,177 人で前年度に比べ 1 万 5,232 人 (2.5%) 減少している。そのうち入院患者数は、延 21 万 1,924 人で前年度に比べ 6,207 人 (2.8%) 減少し、外来患者数は、延 37 万 4,253 人で前年度に比べ 9,025 人 (2.4%) 減少している。

市民病院の稼働病床利用率 ($\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数 (稼働病床数)}} \times 100$) は、一般病床では、80.8% で前年度に比べ 3.6 ポイント下降しており、結核・感染症病床では、38.8% で前年度に比べ 5.8 ポイント下降している。

木曾川市民病院の稼働病床利用率は、84.5% で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。診療科別患者数を前年度と比較すれば、次のとおりである。

診 療 科		平 成 30 年 度			平 成 29 年 度			増 ・ △ 減			
		入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	
市	腎 臓 内 科	7,238	5,865	13,103	6,881	5,590	12,471	357	275	632	
	血 液 内 科	11,271	11,354	22,625	10,999	10,569	21,568	272	785	1,057	
	糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	1,625	12,121	13,746	1,257	13,436	14,693	368	△1,315	△947	
	一 般 内 科	—	1,740	1,740	—	1,403	1,403	—	337	337	
	循 環 器 内 科	17,802	22,328	40,130	16,343	22,691	39,034	1,459	△363	1,096	
	呼 吸 器 内 科	22,357	19,439	41,796	26,010	20,350	46,360	△3,653	△911	△4,564	
	消 化 器 内 科	15,134	26,311	41,445	17,571	28,629	46,200	△2,437	△2,318	△4,755	
	神 経 内 科	11,229	12,917	24,146	13,045	13,407	26,452	△1,816	△490	△2,306	
	小 児 科	16,109	28,485	44,594	16,677	29,740	46,417	△568	△1,255	△1,823	
	外 科	12,959	14,235	27,194	11,661	14,306	25,967	1,298	△71	1,227	
	呼 吸 器 外 科	825	1,286	2,111	955	1,209	2,164	△130	77	△53	
	心 臓 血 管 外 科	4,390	3,006	7,396	4,385	3,357	7,742	5	△351	△346	
	血 管 外 科	5,134	2,899	8,033	3,643	2,892	6,535	1,491	7	1,498	
	整 形 外 科	10,538	23,036	33,574	10,555	21,946	32,501	△17	1,090	1,073	
	脳 神 経 外 科	8,062	7,662	15,724	9,904	8,296	18,200	△1,842	△634	△2,476	
	病 院	皮 膚 科	2,824	37,025	39,849	3,389	37,070	40,459	△565	△45	△610
		泌 尿 器 科	3,704	12,787	16,491	4,112	13,290	17,402	△408	△503	△911
		産 婦 人 科	10,228	18,554	28,782	10,214	19,484	29,698	14	△930	△916
		眼 科	975	12,851	13,826	983	15,104	16,087	△8	△2,253	△2,261
耳 鼻 い ん こ う 科		4,595	21,115	25,710	5,806	21,282	27,088	△1,211	△167	△1,378	
放 射 線 治 療 科		77	4,698	4,775	259	5,494	5,753	△182	△796	△978	
救 急 科		—	2,264	2,264	—	2,341	2,341	—	△77	△77	
歯 科 口 腔 外 科		2,271	12,960	15,231	1,781	11,605	13,386	490	1,355	1,845	
時 間 外 取 扱 患 者		—	25,250	25,250	—	26,192	26,192	—	△942	△942	
計		169,347	340,188	509,535	176,430	349,683	526,113	△7,083	△9,495	△16,578	
(うち結核・感染症)	(3,398)	(—)	(3,398)	(3,908)	(—)	(3,908)	(△510)	(—)	(△510)		

診 療 科		平 成 30 年 度			平 成 29 年 度			増 ・ △ 減		
		入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
木 曾 川 市 民 病 院	内 科	16,733	20,651	37,384	15,668	20,748	36,416	1,065	△97	968
	外 科	0	481	481	0	383	383	0	98	98
	整 形 外 科	0	6,926	6,926	0	6,774	6,774	0	152	152
	眼 科	0	3,760	3,760	0	3,642	3,642	0	118	118
	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	8,781	2,013	10,794	8,830	1,849	10,679	△49	164	115
	回 復 期 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	17,063	—	17,063	17,203	—	17,203	△140	—	△140
	時 間 外 取 扱 患 者	—	234	234	—	199	199	—	35	35
	計	42,577	34,065	76,642	41,701	33,595	75,296	876	470	1,346

前表のとおり、市民病院の入院・外来患者数は、ともに前年度に比べ減少した。

入院患者数は、呼吸器内科、消化器内科、脳神経外科などで減少している。外来患者数は、消化器内科、眼科、糖尿病・内分泌内科などで減少している。

入院患者数の減少は、平均在院日数が1.7～4.5日短縮したことなどによるものと考えられる。外来患者数の減少は、退院時に地域の医療機関への逆紹介を推進したことなどによるものと考えられる。

木曾川市民病院の入院・外来患者数は、ともに前年度に比べ増加した。

入院患者数は、内科で増加している。外来患者数は、リハビリテーション科、整形外科、眼科などで増加している。

入院患者数の増加は、内科で平成30年4月から常勤医師が1人増員となったことなどによるものと考えられる。

外来患者数の増加は、リハビリテーション科、眼科で継続して受診する患者数が増加したことや、整形外科で患者1人当たりの受診日数が増加したことなどによるものと考えられる。

年度末の職員数を前年度と比較してみると、次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 ・ △ 減
病院事業管理者		1 (0)	1 (0)	0
医 師		145 (20)	141 (18)	4
内 訳	市 民 病 院	138 (20)	135 (18)	3
	木 曽 川 市 民 病 院	7 (0)	6 (0)	1
看 護 師		699 (36)	671 (35)	28
内 訳	市 民 病 院	629 (32)	606 (33)	23
	木 曽 川 市 民 病 院	70 (4)	65 (2)	5
医 療 技 術 員		225 (7)	216 (1)	9
内 訳	市 民 病 院	177 (4)	170 (1)	7
	木 曽 川 市 民 病 院	48 (3)	46 (0)	2
事 務 員		63 (3)	60 (1)	3
内 訳	市 民 病 院	52 (2)	49 (1)	3
	木 曽 川 市 民 病 院	11 (1)	11 (0)	0
技 術 員 (市民病院)		2 (0)	2 (0)	0
労 務 員 (市民病院)		9 (0)	10 (1)	△ 1
嘱 託 ・ 臨 時		170 (24)	168 (25)	2
内 訳	市 民 病 院	131 (22)	127 (20)	4
	木 曽 川 市 民 病 院	39 (2)	41 (5)	△ 2
計		1,314 (90)	1,269 (81)	45
内 訳	市 民 病 院	1,139 (80)	1,100 (74)	39
	木 曽 川 市 民 病 院	175 (10)	169 (7)	6

(注) 1 職員数は各年度の3月31日付け退職者数(括弧内の数)を含めている。

2 病院事業管理者は、計の内訳のうち市民病院に含めている。

前表中の各病院の医師数を診療科別にみると、次のとおりである。

○市民病院

診 療 科	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増・△減	診 療 科	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増・△減
腎 臓 内 科	5	5	0	皮 膚 科	6	5	1
血 液 内 科	5	5	0	泌 尿 器 科	4	4	0
糖尿病・内分泌内科	4	4	0	産 婦 人 科	7	6	1
循 環 器 内 科	11	11	0	眼 科	2	2	0
呼 吸 器 内 科	7	7	0	耳 鼻 い ん こ う 科	6	6	0
消 化 器 内 科	11	11	0	放 射 線 治 療 科	2	2	0
神 経 内 科	5	5	0	放 射 線 診 断 科	5	3	2
小 児 科	14	14	0	歯 科 口 腔 外 科	4	4	0
外 科	11	10	1	病 理 診 断 科	1	2	△ 1
呼 吸 器 外 科	1	1	0	麻 酔 科	4	4	0
心 臓 血 管 外 科	5	5	0	救 急 科	3	4	△ 1
血 管 外 科	3	3	0	精 神 科 医	1	1	0
整 形 外 科	7	7	0	化 学 療 法 室	1	1	0
脳 神 経 外 科	3	3	0	合 計	138	135	3

○木曾川市民病院

診 療 科	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増・△減
内 科	4	3	1
眼 科	1	1	0
リハビリテーション科	2	2	0
合 計	7	6	1

次に、職員及び患者1人当たりの医業収益、医業費用をみると、次のとおりである。

区 分	全 体			職 員 1 人 当 た り			患 者 1 人 当 た り		
	平成30年度	平成29年度	前年度対比	平成30年度	平成29年度	前年度対比	平成30年度	平成29年度	前年度対比
医 業 収 益	円 20,309,564,814	円 19,746,434,806	% 102.9	円 15,456,290	円 15,560,626	% 99.3	円 34,647	円 32,834	% 105.5
内 市 民 病 院	18,310,451,910	17,797,165,676	102.9	16,075,902	16,179,242	99.4	35,936	33,828	106.2
内 木 曾 川 市 民 病 院	2,006,222,202	1,953,127,736	102.7	11,464,127	11,556,969	99.2	26,177	25,939	100.9
医 業 費 用	21,898,463,196	20,881,689,781	104.9	16,665,497	16,455,232	101.3	37,358	34,721	107.6
内 市 民 病 院	19,666,301,732	18,752,896,312	104.9	17,266,288	17,048,088	101.3	38,597	35,644	108.3
内 木 曾 川 市 民 病 院	2,239,270,762	2,132,652,075	105.0	12,795,833	12,619,243	101.4	29,217	28,324	103.2

- (注) 1 医業収益及び医業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
 2 内部取引として医業収益及び医業費用から相殺消去された額は、平成30年度が7,109,298円、平成29年度が3,858,606円である。
 3 職員1人当たりの医業収益、医業費用の算出にあたっては、5ページの職員数を基にした。

病院事業の患者1人当たりの医業収益は、3万4,647円で前年度に比べ5.5%の増加となっている。患者1人当たりの医業費用については、3万7,358円で前年度に比べ7.6%の増加となっている。

したがって、本年度の患者1人当たりの医業収益と医業費用の差である医業損益は、2,711円の損失となっている。

また、医業収益対医業費用比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、92.7%で前年度に比べ1.9ポイント下降している。

なお、病院事業決算では、後述のとおり、高度医療、救急医療等に対する一般会計負担金などの、医業費用に含まれている経費に対応する収益が医業外収益として計上されている。

そこで、これらの収益を前表の医業収益に含めてみれば、職員及び患者1人当たりの医業収益は、次のとおりになる。

区 分	全 体			職 員 1 人 当 た り			患 者 1 人 当 た り		
	平成30年度	平成29年度	前年度対比	平成30年度	平成29年度	前年度対比	平成30年度	平成29年度	前年度対比
医 業 収 益	円 21,660,782,154	円 21,062,572,717	% 102.8	円 16,484,614	円 16,597,772	% 99.3	円 36,953	円 35,022	% 105.5
内 市 民 病 院	19,447,244,035	18,905,233,475	102.9	17,073,963	17,186,576	99.3	38,167	35,934	106.2
内 木 曾 川 市 民 病 院	2,220,647,417	2,161,197,848	102.8	12,689,414	12,788,153	99.2	28,974	28,703	100.9

- (注) 職員1人当たりの医業収益の算出にあたっては、5ページの職員数を基にした。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 222 億 8,927 万 5,000 円に対し、決算額 222 億 9,460 万 7,599 円、執行率 100.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
医 業 収 益	20,338,055,000	20,341,257,781	3,202,781	100.0	24,583,669
内					
市民病院	18,360,769,000	18,331,085,826	△29,683,174	99.8	20,633,916
木曾川 市民病院	1,977,286,000	2,010,171,955	32,885,955	101.7	3,949,753
医 業 外 収 益	1,944,611,000	1,948,414,316	3,803,316	100.2	7,228,203
内					
市民病院	1,690,440,000	1,692,372,324	1,932,324	100.1	6,844,231
木曾川 市民病院	254,171,000	256,041,992	1,870,992	100.7	383,972
特 別 利 益	6,609,000	4,935,502	△1,673,498	74.7	0
内					
市民病院	6,266,000	3,555,488	△2,710,512	56.7	0
木曾川 市民病院	343,000	1,380,014	1,037,014	402.3	0
合 計	22,289,275,000	22,294,607,599	5,332,599	100.0	31,811,872
内					
市民病院	20,057,475,000	20,027,013,638	△30,461,362	99.8	27,478,147
木曾川 市民病院	2,231,800,000	2,267,593,961	35,793,961	101.6	4,333,725

決算額の主なものは、医業収益では、入院収益 132 億 8,052 万 2,816 円、外来収益 67 億 1,723 万 6,119 円、医業外収益では、負担金・交付金 14 億 5,125 万 7,153 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 231 億 9,002 万 9,000 円に対し、決算額 230 億 354 万 8,101 円、執行率 99.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
医 業 費 用	円 22,308,747,931	円 22,157,202,184	円 151,545,747	% 99.3	円 251,629,690
内					
市民病院	19,972,305,000	19,881,521,536	90,783,464	99.5	215,219,804
訳					
木曾川 市民病院	2,336,442,931	2,275,680,648	60,762,283	97.4	36,409,886
医 業 外 費 用	860,597,000	845,485,234	15,111,766	98.2	5,069,084
内					
市民病院	818,122,000	806,724,194	11,397,806	98.6	5,051,075
訳					
木曾川 市民病院	42,475,000	38,761,040	3,713,960	91.3	18,009
特 別 損 失	20,484,069	860,683	19,623,386	4.2	5,361
内					
市民病院	20,000,000	376,614	19,623,386	1.9	593
訳					
木曾川 市民病院	484,069	484,069	0	100.0	4,768
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0
内					
市民病院	100,000	0	100,000	0.0	0
訳					
木曾川 市民病院	100,000	0	100,000	0.0	0
合 計	23,190,029,000	23,003,548,101	186,480,899	99.2	256,704,135
内					
市民病院	20,810,527,000	20,688,622,344	121,904,656	99.4	220,271,472
訳					
木曾川 市民病院	2,379,502,000	2,314,925,757	64,576,243	97.3	36,432,663

決算額の主なものは、医業費用では、給与費 112 億 3,277 万 7,854 円、材料費 59 億 2,163 万 2,311 円、経費 34 億 6,724 万 3,277 円、医業外費用では、雑損失 4 億 6,912 万 7,252 円、支払利息 2 億 3,265 万 9,039 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 17 億 8,663 万 6,000 円に対し、決算額 17 億 8,930 万 9,818 円、執行率 100.1%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債 (市 民 病 院)	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.0	0
負 担 金	281,635,000	281,633,818	△1,182	100.0	0
内 市 民 病 院	247,030,000	247,029,547	△453	100.0	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	34,605,000	34,604,271	△729	100.0	0
寄 附 金 (市 民 病 院)	5,000,000	5,000,000	0	100.0	0
補 助 金 (市 民 病 院)	0	2,676,000	2,676,000	-	0
繰 入 金 (木 曾 川 市 民 病 院)	1,000	0	△1,000	0.0	0
合 計	1,786,636,000	1,789,309,818	2,673,818	100.1	0
内 市 民 病 院	1,752,030,000	1,754,705,547	2,675,547	100.2	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	34,606,000	34,604,271	△1,729	100.0	0

企業債は、市民病院の新病棟建設事業に対する病院整備事業債 15 億円である。負担金は、全額、企業債元金償還金に対し一般会計から繰り入れたものである。寄附金は、医療機器の購入に対するものである。補助金は、重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金である。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 67 億 7,137 万 6,200 円に対し、決算額 61 億 626 万 2,243 円、執行率 90.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	6,262,111,200	5,596,998,033	3,780,000	661,333,167	89.4	393,377,943
内						
市民病院	6,190,474,200	5,525,362,529	3,780,000	661,331,671	89.3	389,201,461
内						
木曾川市民病院	71,637,000	71,635,504	0	1,496	100.0	4,176,482
企業債償還金	509,265,000	509,264,210	0	790	100.0	0
内						
市民病院	455,092,000	455,091,322	0	678	100.0	0
内						
木曾川市民病院	54,173,000	54,172,888	0	112	100.0	0
合計	6,771,376,200	6,106,262,243	3,780,000	661,333,957	90.2	393,377,943
内						
市民病院	6,645,566,200	5,980,453,851	3,780,000	661,332,349	90.0	389,201,461
内						
木曾川市民病院	125,810,000	125,808,392	0	1,608	100.0	4,176,482

建設改良費 55 億 9,699 万 8,033 円の内訳は、建設費 35 億 3,497 万 4,160 円(全額市民病院)、資産購入費 17 億 3,163 万 5,270 円(市民病院 16 億 7,525 万 2,762 円、木曾川市民病院 5,638 万 2,508 円)、リース資産購入費 3 億 3,038 万 8,603 円(市民病院 3 億 1,513 万 5,607 円、木曾川市民病院 1,525 万 2,996 円)である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 市民病院

建設費は、新病棟建設工事(平成 28~30 年度継続事業) 15 億 2,216 万 7,320 円、新病棟建設電気設備工事(平成 28~30 年度継続事業) 7 億 8,941 万 5,200 円、新病棟建設空調設備工事(平成 28~30 年度継続事業) 6 億 6,960 万円、新病棟建設衛生設備工事(平成 28~30 年度継続事業) 4 億 7,222 万 2,440 円、既設病棟改修工事設計業務委託 4,106 万円、新病棟建設工事監理業務委託(平成 28~30 年度継続事業) 3,081 万円、第 10 駐車場整備工事(平成 29 年度繰越分) 615 万 9,200 円、北館・南館(A・B 棟)改修工事監理業務委託(平成 30~令和 3 年度継続事業) 354 万円である。

資産購入費は、手術室映像統合配信システム、血管造影撮影装置などの購入費用である。

リース資産購入費は、マルチスライス CT システム、磁気共鳴画像診断装置、電子カルテシステムデスクトップクラウドなどのリース資産に係る当年度分のリース料の支払額(利息等相当額を除く)である。

イ 木曾川市民病院

資産購入費は、医用画像保管装置、一般 X 線発生装置システム、多用途透析用監視装置などの購入費用である。

リース資産購入費は、全身用 X 線 CT 診断装置などのリース資産に係る当年度分のリース料の支払額(利息等相当額を除く)である。

資本的支出総額 61 億 626 万 2,243 円に対し、資本的収入総額 17 億 8,930 万 9,818 円で、43

億 1,695 万 2,425 円収支不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 859 万 2,093 円、過年度分損益勘定留保資金 43 億 836 万 332 円により補てんされている。

なお、市民病院の北館・南館（A・B 棟）改修工事監理業務委託料 378 万円が、継続費通次繰越として翌年度へ繰り越された。

また、継続費通次繰越として前年度から繰り越された市民病院の新病棟建設関連工事費 11 億 7,875 万 6,000 円、同建設工事監理委託料 513 万円、地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された市民病院の第 10 駐車場整備工事費 615 万 9,200 円は、全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、医業収益 203 億 956 万 4,814 円、医業外収益 19 億 4,118 万 9,437 円に対し、医業費用 218 億 9,846 万 3,196 円、医業外費用 10 億 8,628 万 5,403 円となった。ただし、決算額は、市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

この結果、医業損益では、15 億 8,889 万 8,382 円の医業損失（市民病院 13 億 5,584 万 9,822 円、木曾川市民病院 2 億 3,304 万 8,560 円）となり、前年度 11 億 3,525 万 4,975 円の医業損失から 4 億 5,364 万 3,407 円損失が増加した。

また、経常損益では、7 億 3,399 万 4,348 円の経常損失（市民病院 6 億 8,533 万 9,351 円、木曾川市民病院 4,865 万 4,997 円）となり、前年度 2 億 6,283 万 5,507 円の経常損失から 4 億 7,115 万 8,841 円損失が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 493 万 5,502 円、特別損失 85 万 5,322 円を加減し、7 億 2,991 万 4,168 円の純損失（市民病院 6 億 8,215 万 9,884 円、木曾川市民病院 4,775 万 4,284 円）となり、前年度 2 億 5,820 万 3,308 円の純損失から 4 億 7,171 万 860 円損失が増加した。

なお、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項及び総務省通知に基づき算定された地方公営企業繰出金については、市民病院で 12 億 2,858 万 7,981 円、木曾川市民病院で 2 億 2,209 万 9,252 円、合計で 14 億 5,068 万 7,233 円が一般会計負担金として医業外収益に計上されている。

その内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	前年度対比
市 民 病 院		円	円	%
	企業債償還利息負担金	115,219,772	114,411,830	100.7
	医師等研究研修経費負担金	32,195,938	32,281,102	99.7
	基礎年金拠出金公的負担金	194,620,879	183,220,593	106.2
	救急医療確保経費負担金	253,418,569	259,905,418	97.5
	高度医療経費負担金	134,166,882	123,721,137	108.4
	特殊医療経費負担金	47,339,850	46,920,600	100.9
	周産期医療経費負担金	117,221,937	120,115,166	97.6
	小児医療経費負担金	6,891,900	6,765,000	101.9
	保健衛生行政事務経費負担金	58,777,747	57,402,463	102.4
	共済追加費用負担経費負担金	58,979,448	61,915,356	95.3
	リハビリテーション医療経費負担金	65,204,420	65,430,415	99.7
	結核医療経費負担金	77,973,830	73,646,652	105.9
	感染症医療経費負担金	4,748	1,129,029	0.4
	児童手当経費負担金	37,053,000	35,843,000	103.4
	院内保育所運営経費負担金	29,519,061	24,883,501	118.6
計	1,228,587,981	1,207,591,262	101.7	
木 曾 川 市 民 病 院	企業債償還利息負担金	8,581,957	9,192,932	93.4
	医師等研究研修経費負担金	1,449,262	2,005,792	72.3
	基礎年金拠出金公的負担金	29,134,451	26,630,453	109.4
	救急医療確保経費負担金	33,528,402	32,164,370	104.2
	高度医療経費負担金	4,207,095	7,126,065	59.0
	特殊医療経費負担金	34,162,386	36,158,607	94.5
	保健衛生行政事務経費負担金	33,444,232	27,465,482	121.8
	共済追加費用負担経費負担金	8,081,694	8,142,480	99.3
	リハビリテーション医療経費負担金	62,673,773	60,757,743	103.2
	児童手当経費負担金	6,836,000	6,830,000	100.1
	計	222,099,252	216,473,924	102.6
合 計	1,450,687,233	1,424,065,186	101.9	

また、最近3か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
病院事業収益		円 21,200,372,701	% 100.3	円 21,673,235,703	% 102.2	円 22,255,689,753	% 102.7
内 訳	市民病院	19,023,891,590	100.7	19,470,620,694	102.3	19,999,535,491	102.7
	木曾川 市民病院	2,181,648,419	97.0	2,206,473,615	101.1	2,263,263,560	102.6
病院事業費用		21,629,762,274	101.4	21,931,439,011	101.4	22,985,603,921	104.8
内 訳	市民病院	19,487,973,569	101.9	19,724,553,831	101.2	20,681,695,375	104.9
	木曾川 市民病院	2,146,956,013	97.1	2,210,743,786	103.0	2,311,017,844	104.5
純利益・△純損失		△429,389,573		△258,203,308		△729,914,168	
内 訳	市民病院	△464,081,979		△253,933,137		△682,159,884	
	木曾川 市民病院	34,692,406		△4,270,171		△47,754,284	

(注) 1 病院事業収益及び病院事業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として病院事業収益及び病院事業費用から相殺消去された額は、平成28年度が5,167,308円、平成29年度が3,858,606円、平成30年度が7,109,298円である。

表でみられるように、経営成績は、前年度に比べ病院事業収益が2.7%増加したことに対し、病院事業費用は4.8%増加しており、その結果、純損失は前年度2億5,820万3,308円から、本年度は7億2,991万4,168円となった。

なお、病院事業会計の内部取引を相殺消去した純計での総収益対総費用比率

($\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$) は96.8%で、前年度に比べ2.0ポイント下降している。

(1) 収 益

ア 市民病院

医業収益は、入院収益118億5,268万8,988円、外来収益61億8,956万5,963円を始め総額183億1,045万1,910円で、前年度に比べ5億1,328万6,234円(2.9%)増加している。

増加したものは、外来収益2億8,790万8,463円(4.9%)、入院収益2億3,267万1,886円(2.0%)である。外来収益が増加した要因は、外来患者数が減少したものの、化学療法における高額な薬品の使用量の増加等により患者1人当たりの外来単価が上がったことなどであると考えられる。入院収益が増加した要因は、入院患者数が減少したものの、DPC(診断群分類包括評価)の医療機関別係数の上昇等により患者1人当たりの入院単価が上がったことなどであると考えられる。

医業外収益は、負担金・交付金12億2,858万7,981円を始め総額16億8,552万8,093円で、

前年度に比べ2,949万3,373円(1.8%)増加している。

増加した主なものは、負担金・交付金2,037万477円(1.7%)、その他医業外収益1,661万8,627円(15.9%)、補助金1,225万5,109円(28.2%)である。負担金・交付金が増加した要因は、基礎年金拠出金公的負担金、高度医療経費負担金など一般会計からの負担金が増加したことである。その他医業外収益が増加した要因は、医療事故賠償金に対する保険金収入の皆増や自動販売機の設置台数の増加等により行政財産目的外使用料が増加したことなどである。補助金が増加した要因は、県補助金のうち周産期母子医療センター運営費補助金で交付調整率が変更されたことなどである。なお、減少した主なものは、長期前受金戻入1,673万3,612円(5.8%)である。長期前受金戻入が減少した要因は、企業債償還金の減少に伴い、それに対する一般会計負担金長期前受金の減価償却見合い分が減少したことである。

特別利益は、355万5,488円で前年度に比べ1,386万4,810円(79.6%)減少している。

減少したものは、その他特別利益1,486万2,000円(86.1%)である。

イ 木曾川市民病院

医業収益は、入院収益14億2,747万5,182円、外来収益5億2,470万1,478円を始め総額20億622万2,202円で、前年度に比べ5,309万4,466円(2.7%)増加している。

増加した主なものは、入院収益6,199万7,032円(4.5%)である。入院収益が増加した要因は、内科医師の増員や地域包括ケア病床の有効活用により入院患者数が増加したことや、診療報酬上の施設基準を満たしたことにより高い点数の回復期リハビリテーション病棟入院料が算定できるようになったことにより、患者1人当たりの入院単価が上がったことなどであると考えられる。なお、減少したものは、外来収益1,472万1,867円(2.7%)である。外来収益が減少した要因は、内科で処方している高額な薬品の使用量の減少等により患者1人当たりの外来単価が下がったことなどであると考えられる。

医業外収益は、負担金・交付金2億2,266万9,172円を始め総額2億5,566万1,344円で、前年度に比べ505万9,387円(2.0%)増加している。

増加した主なものは、負担金・交付金562万6,128円(2.6%)、長期前受金戻入385万6,455円(18.5%)である。負担金・交付金が増加した要因は、保健衛生行政事務経費負担金など一般会計からの負担金が増加したことなどである。長期前受金戻入が増加した要因は、企業債償還金の増加に伴い、それに対する一般会計負担金長期前受金の減価償却見合い分が増加したことである。なお、減少したものは、その他医業外収益441万3,849円(36.6%)である。その他医業外収益が減少した要因は、医療事故賠償金に対する保険金収入が皆減したことなどである。

特別利益は、138万14円で前年度に比べ136万3,908円(49.7%)減少している。

減少したものは、その他特別利益166万6,453円(61.6%)である。

(2) 費用

ア 市民病院

医業費用は、196億6,630万1,732円で前年度に比べ9億1,340万5,420円(4.9%)増加している。

増加した主なものは、給与費5億1,217万5,474円(5.5%)、材料費4億237万5,566円(7.8%)

である。給与費が増加した要因は、平成 29 年度に改正された退職手当調整額支給範囲拡大の影響などにより退職給付費が増加したことや、人員増や給与改定により給料、手当等が増加したことなどである。材料費が増加した要因は、抗がん剤などの高額な薬品の使用量が増加したことなどであると考えられる。

医業外費用は、10 億 1,501 万 7,622 円で前年度に比べ 5,528 万 6,409 円（5.8%）増加している。

増加した主なものは、雑損失 4,142 万 7,668 円（6.6%）である。

特別損失は、37 万 6,021 円で前年度に比べ 1,155 万 285 円（96.8%）減少している。

減少したものは、その他特別損失 637 万 853 円（皆減）、過年度損失 517 万 9,432 円（93.2%）である。

イ 木曾川市民病院

医業費用は、22 億 3,927 万 762 円で前年度に比べ 1 億 661 万 8,687 円（5.0%）増加している。

増加した主なものは、給与費 9,312 万 1,906 円（7.0%）である。給与費が増加した要因は、定年退職者数増に伴う退職給付引当金取崩額の増加により退職給付費が増加したことや、人員増や給与改定により給料、手当等が増加したことなどである。

医業外費用は、7,126 万 7,781 円で前年度に比べ 321 万 8,215 円（4.3%）減少している。

減少した主なものは、雑損失 336 万 8,877 円（6.0%）である。

特別損失は、47 万 9,301 円で前年度に比べ 312 万 6,414 円（86.7%）減少している。

減少したものは、全額過年度損失である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、335億5,415万2,807円で前年度に比べ2億3,770万2,326円(0.7%)減少している。

資産の構成比率は、固定資産73.8%、流動資産26.2%である。

次に、負債及び資本の総額は、335億5,415万2,807円で、その構成比率は、固定負債55.7%、流動負債9.3%、繰延収益1.8%、資本金57.0%、剰余金マイナス23.7%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、247億4,931万2,891円で前年度に比べ43億4,672万7,391円(21.3%)増加している。

固定資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
有形固定資産	24,101,926,789	20,115,010,599	3,986,916,190	119.8
内 市 民 病 院	22,769,449,504	18,704,977,328	4,064,472,176	121.7
内 木 曽 川 市 民 病 院	1,332,477,285	1,410,033,271	△77,555,986	94.5
無形固定資産	2,219,027	2,620,027	△401,000	84.7
内 市 民 病 院	1,906,200	2,180,885	△274,685	87.4
内 木 曽 川 市 民 病 院	312,827	439,142	△126,315	71.2
投資その他の資産	645,167,075	284,954,874	360,212,201	226.4
内 市 民 病 院	624,842,266	263,360,946	361,481,320	237.3
内 木 曽 川 市 民 病 院	20,324,809	21,593,928	△1,269,119	94.1
合 計	24,749,312,891	20,402,585,500	4,346,727,391	121.3
内 市 民 病 院	23,396,197,970	18,970,519,159	4,425,678,811	123.3
内 木 曽 川 市 民 病 院	1,353,114,921	1,432,066,341	△78,951,420	94.5

市民病院の固定資産総額は、233億9,619万7,970円で前年度に比べ44億2,567万8,811円(23.3%)増加している。

有形固定資産では、減価償却と固定資産の除却があるものの、新病棟建設工事等に伴う増加や、器械及び備品(手術室映像統合配信システム、血管造影撮影装置等)、リース資産(手術支援ロボット、電子カルテシステムサーバ機器)の増加により、全体として40億6,447万2,176円(21.7%)増加となっている。

投資その他の資産では、長期前払消費税の増加により、3億6,148万1,320円（137.3%）増加している。

木曾川市民病院の固定資産総額は、13億5,311万4,921円で前年度に比べ7,895万1,420円（5.5%）減少している。

有形固定資産では、器械及び備品（医用画像保管装置、一般X線発生装置システム、多用途透析用監視装置等）の増加があるものの、減価償却と固定資産の除却により、全体として7,755万5,986円（5.5%）減少となっている。

投資その他の資産では、長期前払消費税の減少により、126万9,119円（5.9%）減少している。

（2）流動資産

流動資産総額は、88億483万9,916円で前年度に比べ45億8,442万9,717円（34.2%）減少している。

流動資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
現 金 預 金		4,952,003,404	9,804,614,198	△4,852,610,794	50.5
内 訳	市 民 病 院	3,229,075,473	8,131,360,704	△4,902,285,231	39.7
	木 曽 川 市 民 病 院	1,722,927,931	1,673,253,494	49,674,437	103.0
未 収 金		3,771,257,201	3,512,358,743	258,898,458	107.4
内 訳	市 民 病 院	3,448,345,664	3,185,080,383	263,265,281	108.3
	木 曽 川 市 民 病 院	328,201,799	332,364,202	△4,162,403	98.7
貸 倒 引 当 金		△45,588,254	△47,832,125	2,243,871	95.3
内 訳	市 民 病 院	△44,652,987	△45,694,630	1,041,643	97.7
	木 曽 川 市 民 病 院	△935,267	△2,137,495	1,202,228	43.8
貯 蔵 品		126,705,777	119,803,929	6,901,848	105.8
内 訳	市 民 病 院	116,042,255	108,659,658	7,382,597	106.8
	木 曽 川 市 民 病 院	10,663,522	11,144,271	△480,749	95.7
前 払 費 用		461,788	324,888	136,900	142.1
内 訳	市 民 病 院	360,816	323,916	36,900	111.4
	木 曽 川 市 民 病 院	100,972	972	100,000	10,388.1
合 計		8,804,839,916	13,389,269,633	△4,584,429,717	65.8
内 訳	市 民 病 院	6,749,171,221	11,379,730,031	△4,630,558,810	59.3
	木 曽 川 市 民 病 院	2,060,958,957	2,014,625,444	46,333,513	102.3

(注) 1 未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として未収金から相殺消去された額は、平成 29 年度が5,085,842 円、平成 30 年度が 5,290,262 円である。

未収金のうち主なものは、市民病院では入院収益21億3,382万3,919円、外来収益10億1,559万5,828円、負担金・交付金1億9,462万879円、木曽川市民病院では入院収益2億4,074万4,577円、外来収益8,165万5,427円である。

市民病院の未収金は、前年度に比べ2億6,326万5,281円(8.3%)増加している。増加した主なものは、医業未収金のうち、入院収益1億5,839万8,926円(8.0%)、外来収益7,763万6,703円(8.3%)である。

木曽川市民病院の未収金は、前年度に比べ416万2,403円(1.3%)減少している。減少した主なものは、医業未収金のうち、外来収益1,231万3,431円(13.1%)である。なお、増加した主なものは、医業未収金のうち、入院収益731万3,147円(3.1%)である。

未収金の大半を占める入院収益、外来収益等は、保険請求分と患者負担分である。そのうち保険請求分については、年度末分が通常次年度当初に収入される性質のもので、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、5月末現在の未収金を前年同月と比較してみると、市民病院では増加し、木曽川市民病院では減少している。そのうち現年度(決算年度)分についても、市民病院では増加し、木曽川市民病院では減少している。過年度分については、2病院ともに減少している。

未収金の中で注視すべきものは患者負担分であり、その対策には2病院とも努力されているところである。未収金の回収は時間がたてばたつほど困難になるため、早めの対策が重要となる。未収金の問題は経営に影響するものであるので、病院全体の問題として取り組まれるよう要望する。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

市民病院の不納欠損額は1,333万6,364円で前年度に比べ323万7,363円(32.1%)増加しており、木曽川市民病院の不納欠損額は16万5,400円で前年度に比べ71万6,510円(81.2%)減少している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品について調査したところ、その受払い及び管理は、良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、186億8,403万3,685円で前年度に比べ14億187万482円(8.1%)増加している。

固定負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
企 業 債		13,408,875,055	12,427,869,487	981,005,568	107.9
内 訳	市 民 病 院	12,797,154,903	11,761,033,612	1,036,121,291	108.8
	木 曾 川 市 民 病 院	611,720,152	666,835,875	△55,115,723	91.7
リ ー ス 債 務		555,140,415	301,127,028	254,013,387	184.4
内 訳	市 民 病 院	519,554,476	250,225,190	269,329,286	207.6
	木 曾 川 市 民 病 院	35,585,939	50,901,838	△15,315,899	69.9
退 職 給 付 引 当 金		4,720,018,215	4,553,166,688	166,851,527	103.7
内 訳	市 民 病 院	4,050,993,674	3,876,979,754	174,013,920	104.5
	木 曾 川 市 民 病 院	669,024,541	676,186,934	△7,162,393	98.9
合 計		18,684,033,685	17,282,163,203	1,401,870,482	108.1
内 訳	市 民 病 院	17,367,703,053	15,888,238,556	1,479,464,497	109.3
	木 曾 川 市 民 病 院	1,316,330,632	1,393,924,647	△77,594,015	94.4

市民病院の固定負債総額は、173億6,770万3,053円で前年度に比べ14億7,946万4,497円(9.3%)増加している。

木曾川市民病院の固定負債総額は、13億1,633万632円で前年度に比べ7,759万4,015円(5.6%)減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、31億917万7,055円で前年度に比べ9億280万2,640円(22.5%)減少している。

流動負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
		円	円	円	%
企 業 債		518,994,432	509,264,210	9,730,222	101.9
内 訳	市 民 病 院	463,878,709	455,091,322	8,787,387	101.9
	木 曾 川 市 民 病 院	55,115,723	54,172,888	942,835	101.7
リ ー ス 債 務		292,956,296	247,725,979	45,230,317	118.3
内 訳	市 民 病 院	277,640,397	232,472,983	45,167,414	119.4
	木 曾 川 市 民 病 院	15,315,899	15,252,996	62,903	100.4
未 払 金		1,535,260,117	2,511,957,063	△976,696,946	61.1
内 訳	市 民 病 院	1,340,668,568	2,393,270,185	△1,052,601,617	56.0
	木 曾 川 市 民 病 院	199,881,811	123,772,720	76,109,091	161.5
預 り 金		89,667,103	100,381,958	△10,714,855	89.3
内 訳	市 民 病 院	79,648,685	90,813,031	△11,164,346	87.7
	木 曾 川 市 民 病 院	10,018,418	9,568,927	449,491	104.7
賞 与 引 当 金		569,166,451	546,055,740	23,110,711	104.2
内 訳	市 民 病 院	498,733,636	479,814,895	18,918,741	103.9
	木 曾 川 市 民 病 院	70,432,815	66,240,845	4,191,970	106.3
法定福利費引当金		103,132,656	96,594,745	6,537,911	106.8
内 訳	市 民 病 院	90,116,790	84,635,187	5,481,603	106.5
	木 曾 川 市 民 病 院	13,015,866	11,959,558	1,056,308	108.8
合 計		3,109,177,055	4,011,979,695	△902,802,640	77.5
内 訳	市 民 病 院	2,750,686,785	3,736,097,603	△985,410,818	73.6
	木 曾 川 市 民 病 院	363,780,532	280,967,934	82,812,598	129.5

(注) 1 未払金の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として未払金から相殺消去された額は、平成 29 年度が 5,085,842 円、平成 30 年度が 5,290,262 円である。

市民病院の流動負債総額は、前年度に比べ9億8,541万818円(26.4%)減少している。

市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では委託料などの経費3億4,083万9,248円、退職手当2億595万9,067円、手当、賃金などの給与費1億5,710万7,866円、医業外未払金では企業債利息976万87円、その他未払金では薬品・診療材料購入費4億9,135万6,843円、建設改良未払金では器械及び備品購入費の8,215万524円である。

木曾川市民病院の流動負債総額は、前年度に比べ8,281万2,598円(29.5%)増加している。

木曾川市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では退職手当9,086万2,991円、委託料などの経費3,811万1,487円、医業外未払金では企業債利息36万3,972円、その他未払金では薬品購入費1,921万3,414円、建設改良未払金では器械及び備品購入費969万840円である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は、6億201万693円で前年度に比べ685万6,000円(1.1%)減少している。

繰延収益の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
長期前受金	2,198,402,335	1,909,132,517	289,269,818	115.2
内				
市民病院	1,945,291,230	1,690,625,683	254,665,547	115.1
木曾川市民病院	253,111,105	218,506,834	34,604,271	115.8
収益化累計額	△1,596,391,642	△1,300,265,824	△296,125,818	122.8
内				
市民病院	△1,432,993,446	△1,161,554,105	△271,439,341	123.4
木曾川市民病院	△163,398,196	△138,711,719	△24,686,477	117.8
合 計	602,010,693	608,866,693	△6,856,000	98.9
内				
市民病院	512,297,784	529,071,578	△16,773,794	96.8
木曾川市民病院	89,712,909	79,795,115	9,917,794	112.4

(6) 資本金

資本金総額は、191億2,180万5,647円で前年度と同額である。

(7) 剰余金

剰余金総額は、マイナス79億6,287万4,273円で前年度に比べ7億2,991万4,168円(10.1%)減少している。

剰余金の内訳及び本年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 38,633,874	円 38,633,874	円 —
内 訳	市 民 病 院	29,593,874	29,593,874	—
	木 曾 川 市 民 病 院	9,040,000	9,040,000	—
利 益 剰 余 金		△8,001,508,147	△7,271,593,979	△729,914,168 (当年度純損失)
内 訳	市 民 病 院	△5,850,099,152	△5,167,939,268	△682,159,884 (当年度純損失)
	木 曾 川 市 民 病 院	△2,151,408,995	△2,103,654,711	△47,754,284 (当年度純損失)
合 計		△7,962,874,273	△7,232,960,105	△729,914,168
内 訳	市 民 病 院	△5,820,505,278	△5,138,345,394	△682,159,884
	木 曾 川 市 民 病 院	△2,142,368,995	△2,094,614,711	△47,754,284

市民病院当年度未処理欠損金 58 億 5,009 万 9,152 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

木曾川市民病院当年度未処理欠損金 21 億 5,140 万 8,995 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 35.1%で前年度に比べ 1.9 ポイント下降し、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 81.3%で前年度に比べ 12.8 ポイント上昇している。

また、事業の流動性を測る流動比率は 283.2%で前年度に比べ 50.5 ポイント下降している。

[審査資料 54～59 ページ参照]

(9) 資 金 の 運 用 状 況

キャッシュ・フロー計算書を基に市民病院、木曾川市民病院の資金運用状況をみると、次のとおりである。

ア 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。市民病院では、当年度純損失 6 億 8,215 万 9,884 円を計上したものの、減価償却費などにより 2 億 276 万 7,403 円の収入超過となっている。木曾川市民病院では、当年度純損失 4,775 万 4,284 円を計上したものの、減価償却費などにより 1 億 3,954 万 6,007 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。市民病院では、一般会計からの繰入金による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出により 58 億 4,373 万 2,349 円の支出超過となっている。木曽川市民病院においても同様に 2,045 万 917 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。市民病院では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、56 億 4,096 万 4,946 円の支出超過となっている。木曽川市民病院では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、1 億 1,909 万 5,090 円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。市民病院では、企業債の償還及びリース債務の返済による支出があったものの、企業債による収入などにより 7 億 3,867 万 9,715 円の収入超過となっている。木曽川市民病院では、企業債の償還及びリース債務の返済による支出により 6,942 万 653 円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、市民病院では、前年度に比べ 49 億 228 万 5,231 円減の 32 億 2,907 万 5,473 円、木曽川市民病院では、4,967 万 4,437 円増の 17 億 2,292 万 7,931 円となっている。

む す び

以上が平成30年度病院事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院においては、平成29年1月に着工した新病棟建設工事が、平成30年10月に完成した。この新病棟増築により、ハイブリッド手術室や心臓カテーテル室が整備拡充され、循環器医療機能の充実強化が図られた。また、地域がん診療連携拠点病院として地域に不足している緩和ケア医療の充実のため、新たに緩和ケア病棟が整備されたほか、外来化学療法センター、緩和ケア診察室、がん相談支援センターなどが同じフロアに配置され、がん患者にとっての療養環境の質の向上に努めた。さらに、手術支援ロボット、血管造影撮影装置等の医療機器を導入し、設備の充実にも努めた。

木曾川市民病院においては、引き続き市民病院の後方支援病院として、急性期治療を経過した患者の受入れや、他の医療機関との連携に努めた。また、地域包括ケア病床24床を積極的に活用し、在宅復帰に向けて診療、看護、リハビリテーション、退院支援など効率的で良質な医療を提供した。さらに、医用画像保管装置、一般X線発生装置システム等を導入し、設備の充実に努めた。

業務状況を見ると、総利用患者数延58万6,177人で、前年度に比べ1万5,232人(2.5%)減少した。その内訳を見ると、入院患者数は、延21万1,924人で前年度に比べ6,207人(2.8%)、外来患者数は、延37万4,253人で前年度に比べ9,025人(2.4%)、それぞれ減少した。

経営成績を見ると、市民病院では、事業収益は199億9,953万5,491円(前年度比102.7%)、事業費用は206億8,169万5,375円(前年度比104.9%)となり、差し引き6億8,215万9,884円の純損失となった。木曾川市民病院では、事業収益は22億6,326万3,560円(前年度比102.6%)、事業費用は23億1,101万7,844円(前年度比104.5%)となり、差し引き4,775万4,284円の純損失となった。この結果、病院事業全体では、7億2,991万4,168円の純損失となり、前年度2億5,820万3,308円の純損失から4億7,171万860円損失が増加した。また、当年度未処理欠損金も80億150万8,147円に増加した。

2病院とも依然として多額な累積欠損金を抱えている中、市民病院既設病棟改修工事や、令和2年2月の稼働を目指し市民病院と木曾川市民病院との共同利用化を含めた電子カルテシステム更新事業が進められており、今後も多額の支出が見込まれる。さらに、令和元年10月に予定されている消費税率引上げの影響や企業債の元利償還金、減価償却費、保守費用等の費用の増加も懸念されることから、今以上の厳しい経営状況が続くものと予想される。今後は、財務分析のみならず入院収益、外来収益など医療に関するデータ分析や、医療の質、患者満足度など病院経営全般に関わる情報の集約、活用を図り、経営的観点からの課題や問題点を明確にし、改善に向けて注力されたい。

超高齢社会が進展する中、地域医療は病院完結型の医療から地域完結型の医療、介護へと転換するなど、医療を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況の下、地域医療を支え

るべく、市民病院は尾張西部医療圏における高度急性期や急性期医療を担うとともに、周産期医療、がん診療など高度医療を提供し、地域医療支援病院として基幹的な役割を果たし、木曾川市民病院は、市民病院と連携を密にして在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する役割を果たされたい。

以上のような点を十分に配慮し、市民から信頼され、必要とされる病院として、市民福祉の向上に努められることを要望する。

令和元年8月23日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 長谷川 八 十

一宮市監査委員 高 橋 一

平成30年度一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度一宮市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成30年度一宮市病院事業会計の経営健全化審査意見

1 審査の対象

平成30年度一宮市病院事業会計

2 審査の期間

令和元年6月10日から令和元年7月19日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

4 審査の結果

審査に付された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	資 金 不 足 比 率			経営健全化 基 準
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一宮市病院事業会計	— %	— %	— %	20.0 %

病院事業会計決算審査資料

予 算 決 算

収		入			
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率(%) (B/A)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の収入	20,057,475,000	90.0	20,027,013,638	89.8	99.8
医 業 収 益	18,360,769,000	82.4	18,331,085,826	82.2	99.8
医 業 外 収 益	1,690,440,000	7.6	1,692,372,324	7.6	100.1
特 別 利 益	6,266,000	0.0	3,555,488	0.0	56.7
木曾川市民病院収益の収入	2,231,800,000	10.0	2,267,593,961	10.2	101.6
医 業 収 益	1,977,286,000	8.9	2,010,171,955	9.0	101.7
医 業 外 収 益	254,171,000	1.1	256,041,992	1.1	100.7
特 別 利 益	343,000	0.0	1,380,014	0.0	402.3
収益の収入合計	22,289,275,000	100.0	22,294,607,599	100.0	100.0
市民病院資本の収入	1,752,030,000	98.1	1,754,705,547	98.1	100.2
企 業 債	1,500,000,000	84.0	1,500,000,000	83.8	100.0
負 担 金	247,030,000	13.8	247,029,547	13.8	100.0
寄 附 金	5,000,000	0.3	5,000,000	0.3	100.0
補 助 金	0	0.0	2,676,000	0.1	—
木曾川市民病院資本の収入	34,606,000	1.9	34,604,271	1.9	100.0
負 担 金	34,605,000	1.9	34,604,271	1.9	100.0
繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
資本の収入合計	1,786,636,000	100.0	1,789,309,818	100.0	100.1
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額			8,592,093		
過年度分損益勘定留保資金			4,308,360,332		

対 照 表

支		出			
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率(%) (D/C)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の支出	20,810,527,000	89.7	20,688,622,344	89.9	99.4
医 業 費 用	19,972,305,000	86.1	19,881,521,536	86.4	99.5
医 業 外 費 用	818,122,000	3.5	806,724,194	3.5	98.6
特 別 損 失	20,000,000	0.1	376,614	0.0	1.9
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曾川市民病院収益の支出	2,379,502,000	10.3	2,314,925,757	10.1	97.3
医 業 費 用	2,336,442,931	10.1	2,275,680,648	9.9	97.4
医 業 外 費 用	42,475,000	0.2	38,761,040	0.2	91.3
特 別 損 失	484,069	0.0	484,069	0.0	100.0
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
収益の支出合計	23,190,029,000	100.0	23,003,548,101	100.0	99.2
市民病院資本の支出	6,645,566,200	98.1	5,980,453,851	97.9	90.0
建 設 改 良 費	6,190,474,200	91.4	5,525,362,529	90.5	89.3
企 業 債 償 還 金	455,092,000	6.7	455,091,322	7.5	100.0
木曾川市民病院資本の支出	125,810,000	1.9	125,808,392	2.1	100.0
建 設 改 良 費	71,637,000	1.1	71,635,504	1.2	100.0
企 業 債 償 還 金	54,173,000	0.8	54,172,888	0.9	100.0
資本の支出合計	6,771,376,200	100.0	6,106,262,243	100.0	90.2

決 算 両 年

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の収入	20,027,013,638	89.8	19,499,534,917	89.8	102.7
医 業 収 益	18,331,085,826	82.2	17,819,897,604	82.1	102.9
医 業 外 収 益	1,692,372,324	7.6	1,662,217,015	7.7	101.8
特 別 利 益	3,555,488	0.0	17,420,298	0.1	20.4
木曾川市民病院収益の収入	2,267,593,961	10.2	2,210,454,804	10.2	102.6
医 業 収 益	2,010,171,955	9.0	1,956,773,181	9.0	102.7
医 業 外 収 益	256,041,992	1.1	250,937,701	1.2	102.0
特 別 利 益	1,380,014	0.0	2,743,922	0.0	50.3
収 益 の 収 入 合 計	22,294,607,599	100.0	21,709,989,721	100.0	102.7
市民病院資本の収入	1,754,705,547	98.1	1,772,050,336	93.6	99.0
企 業 債	1,500,000,000	83.8	1,500,000,000	79.3	100.0
負 担 金	247,029,547	13.8	272,050,336	14.4	90.8
寄 附 金	5,000,000	0.3	0	0.0	—
補 助 金	2,676,000	0.1	—	—	—
木曾川市民病院資本の収入	34,604,271	1.9	120,156,208	6.4	28.8
負 担 金	34,604,271	1.9	29,456,208	1.6	117.5
繰 入 金	0	0.0	—	—	—
企 業 債	—	—	90,700,000	4.8	—
資 本 の 収 入 合 計	1,789,309,818	100.0	1,892,206,544	100.0	94.6
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	8,592,093		3,988,353		
過年度分損益勘定留保資金	4,308,360,332		1,380,303,041		

度 比 較 表

科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の支出	20,688,622,344	89.9	19,735,245,818	89.9	104.8
医 業 費 用	19,881,521,536	86.4	18,969,618,275	86.4	104.8
医 業 外 費 用	806,724,194	3.5	753,326,156	3.4	107.1
特 別 損 失	376,614	0.0	12,301,387	0.1	3.1
木曾川市民病院収益の支出	2,314,925,757	10.1	2,214,043,345	10.1	104.6
医 業 費 用	2,275,680,648	9.9	2,167,543,104	9.9	105.0
医 業 外 費 用	38,761,040	0.2	42,802,884	0.2	90.6
特 別 損 失	484,069	0.0	3,697,357	0.0	13.1
収 益 の 支 出 合 計	23,003,548,101	100.0	21,949,289,163	100.0	104.8
市民病院資本の支出	5,980,453,851	97.9	3,087,327,401	94.2	193.7
建 設 改 良 費	5,525,362,529	90.5	2,599,588,944	79.3	212.5
企 業 債 償 還 金	455,091,322	7.5	487,738,457	14.9	93.3
木曾川市民病院資本の支出	125,808,392	2.1	189,170,537	5.8	66.5
建 設 改 良 費	71,635,504	1.2	144,986,224	4.4	49.4
企 業 債 償 還 金	54,172,888	0.9	44,184,313	1.3	122.6
資 本 の 支 出 合 計	6,106,262,243	100.0	3,276,497,938	100.0	186.4

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	21,898,463,196	95.3	20,881,689,781	95.2	104.9
給 与 費	11,226,547,110	48.8	10,621,249,730	48.4	105.7
材 料 費	5,911,918,356	25.7	5,513,469,819	25.1	107.2
経 費*	3,228,677,444	14.0	3,192,934,578	14.6	101.1
減 価 償 却 費	1,463,950,986	6.4	1,474,494,632	6.7	99.3
資 産 減 耗 費	6,696,954	0.0	12,408,875	0.1	54.0
研 究 研 修 費	60,672,346	0.3	67,132,147	0.3	90.4
医 業 外 費 用	1,086,285,403	4.7	1,034,217,209	4.7	105.0
支 払 利 息	232,483,702	1.0	230,623,206	1.1	100.8
患 者 外 給 食 費	319,780	0.0	531,440	0.0	60.2
保 育 費	60,762,402	0.3	65,602,362	0.3	92.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	67,752,957	0.3	50,552,430	0.2	134.0
雑 損 失	724,966,562	3.2	686,907,771	3.1	105.5
特 別 損 失	855,322	0.0	15,532,021	0.1	5.5
過 年 度 損 失	855,322	0.0	9,161,168	0.0	9.3
そ の 他 特 別 損 失	—	—	6,370,853	0.0	—
費 用 合 計	22,985,603,921	100.0	21,931,439,011	100.0	104.8
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(注) *印の科目は市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計と

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	20,309,564,814	91.3	19,746,434,806	91.1	102.9
入 院 収 益	13,280,164,170	59.7	12,985,495,252	59.9	102.3
外 来 収 益*	6,714,131,811	30.2	6,440,942,515	29.7	104.2
その他医業収益*	315,268,833	1.4	319,997,039	1.5	98.5
医 業 外 収 益	1,941,189,437	8.7	1,906,636,677	8.8	101.8
受 取 利 息	1,349,792	0.0	3,652,255	0.0	37.0
補 助 金	56,053,977	0.3	43,680,868	0.2	128.3
負担金・交付金	1,451,257,153	6.5	1,425,260,548	6.6	101.8
患者外給食収益	471,087	0.0	787,084	0.0	59.9
保 育 収 益	6,999,792	0.0	7,520,896	0.0	93.1
長期前受金戻入	296,165,818	1.3	309,042,975	1.4	95.8
雑 収 益	3,324	0.0	8,335	0.0	39.9
その他医業外収益	128,888,494	0.6	116,683,716	0.5	110.5
特 別 利 益	4,935,502	0.0	20,164,220	0.1	24.5
過 年 度 収 益	1,498,674	0.0	198,939	0.0	753.3
その他特別利益	3,436,828	0.0	19,965,281	0.1	17.2
収 益 合 計	22,255,689,753	100.0	21,673,235,703	100.0	102.7
医 業 損 失	1,588,898,382		1,135,254,975		
経 常 損 失	733,994,348		262,835,507		
純 損 失	729,914,168		258,203,308		

なっている。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	19,666,301,732	95.1	18,752,896,312	95.1	104.9
給 与 費	9,794,268,275	47.4	9,282,092,801	47.1	105.5
材 料 費	5,585,055,552	27.0	5,182,679,986	26.3	107.8
経 費	2,889,204,376	14.0	2,874,521,722	14.6	100.5
減 価 償 却 費	1,335,616,927	6.5	1,344,608,768	6.8	99.3
資 産 減 耗 費	4,923,366	0.0	4,708,879	0.0	104.6
研 究 研 修 費	57,233,236	0.3	64,284,156	0.3	89.0
医 業 外 費 用	1,015,017,622	4.9	959,731,213	4.9	105.8
支 払 利 息	219,411,456	1.1	216,670,390	1.1	101.3
患 者 外 給 食 費	319,780	0.0	531,440	0.0	60.2
保 育 費	60,762,402	0.3	65,602,362	0.3	92.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	62,388,957	0.3	46,219,662	0.2	135.0
雑 損 失	672,135,027	3.2	630,707,359	3.2	106.6
特 別 損 失	376,021	0.0	11,926,306	0.1	3.2
過 年 度 損 失	376,021	0.0	5,555,453	0.0	6.8
そ の 他 特 別 損 失	—	—	6,370,853	0.0	—
費 用 合 計	20,681,695,375	100.0	19,724,553,831	100.0	104.9
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	18,310,451,910	91.6	17,797,165,676	91.4	102.9
入 院 収 益	11,852,688,988	59.3	11,620,017,102	59.7	102.0
外 来 収 益	6,189,565,963	30.9	5,901,657,500	30.3	104.9
その他医業収益	268,196,959	1.3	275,491,074	1.4	97.4
医 業 外 収 益	1,685,528,093	8.4	1,656,034,720	8.5	101.8
受 取 利 息	1,017,462	0.0	3,197,589	0.0	31.8
補 助 金	55,715,977	0.3	43,460,868	0.2	128.2
負担金・交付金	1,228,587,981	6.1	1,208,217,504	6.2	101.7
患者外給食収益	471,087	0.0	787,084	0.0	59.9
保 育 収 益	6,999,792	0.0	7,520,896	0.0	93.1
長期前受金戻入	271,479,341	1.4	288,212,953	1.5	94.2
その他医業外収益	121,256,453	0.6	104,637,826	0.5	115.9
特 別 利 益	3,555,488	0.0	17,420,298	0.1	20.4
過 年 度 収 益	1,155,488	0.0	158,298	0.0	729.9
その他特別利益	2,400,000	0.0	17,262,000	0.1	13.9
収 益 合 計	19,999,535,491	100.0	19,470,620,694	100.0	102.7
医 業 損 失	1,355,849,822		955,730,636		
経 常 損 失	685,339,351		259,427,129		
純 損 失	682,159,884		253,933,137		

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医業費用	2,239,270,762	96.9	2,132,652,075	96.5	105.0
給 与 費	1,432,278,835	62.0	1,339,156,929	60.6	107.0
材 料 費	326,862,804	14.1	330,789,833	15.0	98.8
経 費	346,582,366	15.0	322,271,462	14.6	107.5
減 価 償 却 費	128,334,059	5.6	129,885,864	5.9	98.8
資 産 減 耗 費	1,773,588	0.1	7,699,996	0.3	23.0
研 究 研 修 費	3,439,110	0.1	2,847,991	0.1	120.8
医業外費用	71,267,781	3.1	74,485,996	3.4	95.7
支 払 利 息	13,072,246	0.6	13,952,816	0.6	93.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,364,000	0.2	4,332,768	0.2	123.8
雑 損 失	52,831,535	2.3	56,200,412	2.5	94.0
特別損失	479,301	0.0	3,605,715	0.2	13.3
過 年 度 損 失	479,301	0.0	3,605,715	0.2	13.3
費用合計	2,311,017,844	100.0	2,210,743,786	100.0	104.5
医業利益	—		—		
經常利益	—		—		
純利益	—		—		

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	2,006,222,202	88.6	1,953,127,736	88.5	102.7
入 院 収 益	1,427,475,182	63.1	1,365,478,150	61.9	104.5
外 来 収 益	524,701,478	23.2	539,423,345	24.4	97.3
その他医業収益	54,045,542	2.4	48,226,241	2.2	112.1
医 業 外 収 益	255,661,344	11.3	250,601,957	11.4	102.0
受 取 利 息	332,330	0.0	454,666	0.0	73.1
補 助 金	338,000	0.0	220,000	0.0	153.6
負担金・交付金	222,669,172	9.8	217,043,044	9.8	102.6
長期前受金戻入	24,686,477	1.1	20,830,022	0.9	118.5
雑 収 益	3,324	0.0	8,335	0.0	39.9
その他医業外収益	7,632,041	0.3	12,045,890	0.5	63.4
特 別 利 益	1,380,014	0.1	2,743,922	0.1	50.3
過 年 度 収 益	343,186	0.0	40,641	0.0	844.4
その他特別利益	1,036,828	0.0	2,703,281	0.1	38.4
収 益 合 計	2,263,263,560	100.0	2,206,473,615	100.0	102.6
医 業 損 失	233,048,560		179,524,339		
経 常 損 失	48,654,997		3,408,378		
純 損 失	47,754,284		4,270,171		

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成30年度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	10,733,506,629	9,611,265,119	83,739,244	1,469,952,204	21,898,463,196	95.3
給与費	10,733,292,029	493,255,081	—	—	11,226,547,110	48.8
材料費	—	5,911,918,356	—	—	5,911,918,356	25.7
経費*	214,600	3,144,723,600	83,739,244	—	3,228,677,444	14.0
減価償却費	—	—	—	1,463,950,986	1,463,950,986	6.4
資産減耗費	—	695,736	—	6,001,218	6,696,954	0.0
研究研修費	—	60,672,346	—	—	60,672,346	0.3
医業外費用	—	61,313,860	957,218,586	67,752,957	1,086,285,403	4.7
支払利息	—	—	232,483,702	—	232,483,702	1.0
患者外給食費	—	319,780	—	—	319,780	0.0
保育費	—	60,752,632	9,770	—	60,762,402	0.3
長期前払消費税償却	—	—	—	67,752,957	67,752,957	0.3
雑損失	—	241,448	724,725,114	—	724,966,562	3.2
特別損失	—	—	855,322	—	855,322	0.0
過年度損失	—	—	855,322	—	855,322	0.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合計	10,733,506,629	9,672,578,979	1,041,813,152	1,537,705,161	22,985,603,921	100.0
構成比 (%)	46.7	42.1	4.5	6.7	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

※ *印の科目は市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となつて

両年度比較表（総合）

平成 29 年 度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他(円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)	
10,172,519,347	9,165,067,699	58,069,352	1,486,033,383	20,881,689,781	95.2	104.9
10,172,326,947	448,922,783	—	—	10,621,249,730	48.4	105.7
—	5,513,469,819	—	—	5,513,469,819	25.1	107.2
192,400	3,134,672,826	58,069,352	—	3,192,934,578	14.6	101.1
—	—	—	1,474,494,632	1,474,494,632	6.7	99.3
—	870,124	—	11,538,751	12,408,875	0.1	54.0
—	67,132,147	—	—	67,132,147	0.3	90.4
—	66,170,329	917,494,450	50,552,430	1,034,217,209	4.7	105.0
—	—	230,623,206	—	230,623,206	1.1	100.8
—	531,440	—	—	531,440	0.0	60.2
—	65,592,592	9,770	—	65,602,362	0.3	92.6
—	—	—	50,552,430	50,552,430	0.2	134.0
—	46,297	686,861,474	—	686,907,771	3.1	105.5
—	4,688,519	9,161,168	1,682,334	15,532,021	0.1	5.5
—	—	9,161,168	—	9,161,168	0.0	9.3
—	4,688,519	—	1,682,334	6,370,853	0.0	—
10,172,519,347	9,235,926,547	984,724,970	1,538,268,147	21,931,439,011	100.0	104.8
46.4	42.1	4.5	7.0	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失(撤去に要する費用を除く)
いる。

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 30 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	9,378,346,677	8,870,137,002	77,754,176	1,340,063,877	19,666,301,732	95.1
給与費	9,378,132,077	416,136,198	—	—	9,794,268,275	47.4
材料費	—	5,585,055,552	—	—	5,585,055,552	27.0
経費	214,600	2,811,235,600	77,754,176	—	2,889,204,376	14.0
減価償却費	—	—	—	1,335,616,927	1,335,616,927	6.5
資産減耗費	—	476,416	—	4,446,950	4,923,366	0.0
研究研修費	—	57,233,236	—	—	57,233,236	0.3
医業外費用	—	61,313,860	891,314,805	62,388,957	1,015,017,622	4.9
支払利息	—	—	219,411,456	—	219,411,456	1.1
患者外給食費	—	319,780	—	—	319,780	0.0
保育費	—	60,752,632	9,770	—	60,762,402	0.3
長期前払消費税償却	—	—	—	62,388,957	62,388,957	0.3
雑損失	—	241,448	671,893,579	—	672,135,027	3.2
特別損失	—	—	376,021	—	376,021	0.0
過年度損失	—	—	376,021	—	376,021	0.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合計	9,378,346,677	8,931,450,862	969,445,002	1,402,452,834	20,681,695,375	100.0
構成比 (%)	45.3	43.2	4.7	6.8	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表（市民病院）

平成 29 年 度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他 (円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)	
8,908,570,058	8,443,034,070	52,396,948	1,348,895,236	18,752,896,312	95.1	104.9
8,908,377,658	373,715,143	—	—	9,282,092,801	47.1	105.5
—	5,182,679,986	—	—	5,182,679,986	26.3	107.8
192,400	2,821,932,374	52,396,948	—	2,874,521,722	14.6	100.5
—	—	—	1,344,608,768	1,344,608,768	6.8	99.3
—	422,411	—	4,286,468	4,708,879	0.0	104.6
—	64,284,156	—	—	64,284,156	0.3	89.0
—	66,170,329	847,341,222	46,219,662	959,731,213	4.9	105.8
—	—	216,670,390	—	216,670,390	1.1	101.3
—	531,440	—	—	531,440	0.0	60.2
—	65,592,592	9,770	—	65,602,362	0.3	92.6
—	—	—	46,219,662	46,219,662	0.2	135.0
—	46,297	630,661,062	—	630,707,359	3.2	106.6
—	4,688,519	5,555,453	1,682,334	11,926,306	0.1	3.2
—	—	5,555,453	—	5,555,453	0.0	6.8
—	4,688,519	—	1,682,334	6,370,853	0.0	—
8,908,570,058	8,513,892,918	905,293,623	1,396,797,232	19,724,553,831	100.0	104.9
45.2	43.2	4.6	7.1	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失(撤去に要する費用を除く)

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成30年度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	1,355,159,952	748,237,415	5,985,068	129,888,327	2,239,270,762	96.9
給与費	1,355,159,952	77,118,883	—	—	1,432,278,835	62.0
材料費	—	326,862,804	—	—	326,862,804	14.1
経費	—	340,597,298	5,985,068	—	346,582,366	15.0
減価償却費	—	—	—	128,334,059	128,334,059	5.6
資産減耗費	—	219,320	—	1,554,268	1,773,588	0.1
研究研修費	—	3,439,110	—	—	3,439,110	0.1
医業外費用	—	—	65,903,781	5,364,000	71,267,781	3.1
支払利息	—	—	13,072,246	—	13,072,246	0.6
長期前払 消費税償却	—	—	—	5,364,000	5,364,000	0.2
雑損失	—	—	52,831,535	—	52,831,535	2.3
特別損失	—	—	479,301	—	479,301	0.0
過年度損失	—	—	479,301	—	479,301	0.0
合計	1,355,159,952	748,237,415	72,368,150	135,252,327	2,311,017,844	100.0
構成比(%)	58.6	32.4	3.1	5.9	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表(木曾川市民病院)

平成 29 年 度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他(円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)	
1,263,949,289	725,892,235	5,672,404	137,138,147	2,132,652,075	96.5	105.0
1,263,949,289	75,207,640	—	—	1,339,156,929	60.6	107.0
—	330,789,833	—	—	330,789,833	15.0	98.8
—	316,599,058	5,672,404	—	322,271,462	14.6	107.5
—	—	—	129,885,864	129,885,864	5.9	98.8
—	447,713	—	7,252,283	7,699,996	0.3	23.0
—	2,847,991	—	—	2,847,991	0.1	120.8
—	—	70,153,228	4,332,768	74,485,996	3.4	95.7
—	—	13,952,816	—	13,952,816	0.6	93.7
—	—	—	4,332,768	4,332,768	0.2	123.8
—	—	56,200,412	—	56,200,412	2.5	94.0
—	—	3,605,715	—	3,605,715	0.2	13.3
—	—	3,605,715	—	3,605,715	0.2	13.3
1,263,949,289	725,892,235	79,431,347	141,470,915	2,210,743,786	100.0	104.5
57.2	32.8	3.6	6.4	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	24,749,312,891	73.8	20,402,585,500	60.4	121.3
土 地	1,229,063,318	3.7	1,229,063,318	3.6	100.0
建 物	12,106,258,306	36.1	9,796,883,681	29.0	123.6
建物附属設備	6,128,544,770	18.3	4,426,922,577	13.1	138.4
構 築 物	309,329,901	0.9	246,543,704	0.7	125.5
器械及び備品	3,234,105,108	9.6	1,798,723,986	5.3	179.8
車 両 運 搬 具	13,016,344	0.0	17,176,808	0.1	75.8
リ ー ス 資 産	996,737,390	3.0	695,958,911	2.1	143.2
その他有形固定資産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	55,277,778	0.2	1,874,143,740	5.5	2.9
電 話 加 入 権	2,219,027	0.0	2,219,027	0.0	100.0
その他無形固定資産	—	—	401,000	0.0	—
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,501,000	0.0	11,501,000	0.0	100.0
長期前払消費税	633,046,075	1.9	272,833,874	0.8	232.0
流 動 資 産	8,804,839,916	26.2	13,389,269,633	39.6	65.8
現 金 預 金	4,952,003,404	14.8	9,804,614,198	29.0	50.5
未 収 金 *	3,771,257,201	11.2	3,512,358,743	10.4	107.4
貸 倒 引 当 金	△ 45,588,254	△ 0.1	△ 47,832,125	△ 0.1	95.3
貯 蔵 品	126,705,777	0.4	119,803,929	0.4	105.8
前 払 費 用	461,788	0.0	324,888	0.0	142.1
資 産 合 計	33,554,152,807	100.0	33,791,855,133	100.0	99.3

(注) *印の科目は市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計と

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	18,684,033,685	55.7	17,282,163,203	51.1	108.1
企 業 債	13,408,875,055	40.0	12,427,869,487	36.8	107.9
リ ー ス 債 務	555,140,415	1.7	301,127,028	0.9	184.4
退職給付引当金	4,720,018,215	14.1	4,553,166,688	13.5	103.7
流 動 負 債	3,109,177,055	9.3	4,011,979,695	11.9	77.5
企 業 債	518,994,432	1.5	509,264,210	1.5	101.9
リ ー ス 債 務	292,956,296	0.9	247,725,979	0.7	118.3
未 払 金 *	1,535,260,117	4.6	2,511,957,063	7.4	61.1
預 り 金	89,667,103	0.3	100,381,958	0.3	89.3
賞 与 引 当 金	569,166,451	1.7	546,055,740	1.6	104.2
法定福利費引当金	103,132,656	0.3	96,594,745	0.3	106.8
繰 延 収 益	602,010,693	1.8	608,866,693	1.8	98.9
長 期 前 受 金	2,198,402,335	6.6	1,909,132,517	5.6	115.2
収 益 化 累 計 額	△ 1,596,391,642	△ 4.8	△ 1,300,265,824	△ 3.8	122.8
資 本 金	19,121,805,647	57.0	19,121,805,647	56.6	100.0
自 己 資 本 金	19,121,805,647	57.0	19,121,805,647	56.6	100.0
剰 余 金	△ 7,962,874,273	△ 23.7	△ 7,232,960,105	△ 21.4	110.1
資 本 剰 余 金	38,633,874	0.1	38,633,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 8,001,508,147	△ 23.8	△ 7,271,593,979	△ 21.5	110.0
(当年度純利益・△純損失)	(△ 729,914,168)		(△ 258,203,308)		
負 債 ・ 資 本 合 計	33,554,152,807	100.0	33,791,855,133	100.0	99.3

なっている。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	23,396,197,970	77.6	18,970,519,159	62.5	123.3
土 地	1,215,718,368	4.0	1,215,718,368	4.0	100.0
建 物	11,300,791,126	37.5	8,950,707,886	29.5	126.3
建物付属設備	5,893,110,573	19.5	4,168,295,767	13.7	141.4
構 築 物	285,254,826	0.9	220,866,814	0.7	129.2
器械及び備品	3,043,799,270	10.1	1,606,980,348	5.3	189.4
車 両 運 搬 具	10,360,302	0.0	13,708,220	0.0	75.6
リ ー ス 資 産	935,543,387	3.1	624,962,311	2.1	149.7
その他有形固定資産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	55,277,778	0.2	1,874,143,740	6.2	2.9
電 話 加 入 権	1,906,200	0.0	1,906,200	0.0	100.0
その他無形固定資産	—	—	274,685	0.0	—
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,501,000	0.0	11,501,000	0.0	100.0
長期前払消費税	612,721,266	2.0	251,239,946	0.8	243.9
流 動 資 産	6,749,171,221	22.4	11,379,730,031	37.5	59.3
現 金 預 金	3,229,075,473	10.7	8,131,360,704	26.8	39.7
未 収 金	3,448,345,664	11.4	3,185,080,383	10.5	108.3
貸 倒 引 当 金	△ 44,652,987	△ 0.1	△ 45,694,630	△ 0.2	97.7
貯 蔵 品	116,042,255	0.4	108,659,658	0.4	106.8
前 払 費 用	360,816	0.0	323,916	0.0	111.4
資 産 合 計	30,145,369,191	100.0	30,350,249,190	100.0	99.3

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	17,367,703,053	57.6	15,888,238,556	52.3	109.3
企 業 債	12,797,154,903	42.5	11,761,033,612	38.8	108.8
リ ー ス 債 務	519,554,476	1.7	250,225,190	0.8	207.6
退 職 給 付 引 当 金	4,050,993,674	13.4	3,876,979,754	12.8	104.5
流 動 負 債	2,750,686,785	9.1	3,736,097,603	12.3	73.6
企 業 債	463,878,709	1.5	455,091,322	1.5	101.9
リ ー ス 債 務	277,640,397	0.9	232,472,983	0.8	119.4
未 払 金	1,340,668,568	4.4	2,393,270,185	7.9	56.0
預 り 金	79,648,685	0.3	90,813,031	0.3	87.7
賞 与 引 当 金	498,733,636	1.7	479,814,895	1.6	103.9
法 定 福 利 費 引 当 金	90,116,790	0.3	84,635,187	0.3	106.5
繰 延 収 益	512,297,784	1.7	529,071,578	1.7	96.8
長 期 前 受 金	1,945,291,230	6.5	1,690,625,683	5.6	115.1
収 益 化 累 計 額	△ 1,432,993,446	△ 4.8	△ 1,161,554,105	△ 3.8	123.4
資 本 金	15,335,186,847	50.9	15,335,186,847	50.5	100.0
自 己 資 本 金	15,335,186,847	50.9	15,335,186,847	50.5	100.0
剰 余 金	△ 5,820,505,278	△ 19.3	△ 5,138,345,394	△ 16.9	113.3
資 本 剰 余 金	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 5,850,099,152	△ 19.4	△ 5,167,939,268	△ 17.0	113.2
(当年度純利益・△純損失)	(△ 682,159,884)		(△ 253,933,137)		
負 債 ・ 資 本 合 計	30,145,369,191	100.0	30,350,249,190	100.0	99.3

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	1,353,114,921	39.6	1,432,066,341	41.5	94.5
土 地	13,344,950	0.4	13,344,950	0.4	100.0
建 物	805,467,180	23.6	846,175,795	24.6	95.2
建物付属設備	235,434,197	6.9	258,626,810	7.5	91.0
構 築 物	24,075,075	0.7	25,676,890	0.7	93.8
器械及び備品	190,305,838	5.6	191,743,638	5.6	99.3
車 両 運 搬 具	2,656,042	0.1	3,468,588	0.1	76.6
リ ー ス 資 産	61,194,003	1.8	70,996,600	2.1	86.2
電 話 加 入 権	312,827	0.0	312,827	0.0	100.0
その他無形固定資産	—	—	126,315	0.0	—
長期前払消費税	20,324,809	0.6	21,593,928	0.6	94.1
流 動 資 産	2,060,958,957	60.4	2,014,625,444	58.5	102.3
現 金 預 金	1,722,927,931	50.5	1,673,253,494	48.5	103.0
未 収 金	328,201,799	9.6	332,364,202	9.6	98.7
貸 倒 引 当 金	△ 935,267	0.0	△ 2,137,495	△ 0.1	43.8
貯 蔵 品	10,663,522	0.3	11,144,271	0.3	95.7
前 払 費 用	100,972	0.0	972	0.0	10,388.1
資 産 合 計	3,414,073,878	100.0	3,446,691,785	100.0	99.1

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	1,316,330,632	38.6	1,393,924,647	40.4	94.4
企 業 債	611,720,152	17.9	666,835,875	19.3	91.7
リ ー ス 債 務	35,585,939	1.0	50,901,838	1.5	69.9
退 職 給 付 引 当 金	669,024,541	19.6	676,186,934	19.6	98.9
流 動 負 債	363,780,532	10.7	280,967,934	8.2	129.5
企 業 債	55,115,723	1.6	54,172,888	1.6	101.7
リ ー ス 債 務	15,315,899	0.4	15,252,996	0.4	100.4
未 払 金	199,881,811	5.9	123,772,720	3.6	161.5
預 り 金	10,018,418	0.3	9,568,927	0.3	104.7
賞 与 引 当 金	70,432,815	2.1	66,240,845	1.9	106.3
法 定 福 利 費 引 当 金	13,015,866	0.4	11,959,558	0.3	108.8
繰 延 収 益	89,712,909	2.6	79,795,115	2.3	112.4
長 期 前 受 金	253,111,105	7.4	218,506,834	6.3	115.8
収 益 化 累 計 額	△ 163,398,196	△ 4.8	△ 138,711,719	△ 4.0	117.8
資 本 金	3,786,618,800	110.9	3,786,618,800	109.9	100.0
自 己 資 本 金	3,786,618,800	110.9	3,786,618,800	109.9	100.0
剰 余 金	△ 2,142,368,995	△ 62.8	△ 2,094,614,711	△ 60.8	102.3
資 本 剰 余 金	9,040,000	0.3	9,040,000	0.3	100.0
利 益 剰 余 金	△ 2,151,408,995	△ 63.0	△ 2,103,654,711	△ 61.0	102.3
(当年度純利益・△純損失)	(△ 47,754,284)		(△ 4,270,171)		
負 債 ・ 資 本 合 計	3,414,073,878	100.0	3,446,691,785	100.0	99.1

比較財務分析表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	80.1	82.8	△ 2.7
	自己資本構成比率 (%) *	35.1	37.0	△ 1.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	81.3	68.5	12.8
	流動比率 (%) *	283.2	333.7	△ 50.5
	総収益対総費用比率 (%) *	96.8	98.8	△ 2.0
	医業収益対医業費用比率 (%) *	92.7	94.6	△ 1.9
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	43.6	45.6	△ 2.0
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%) *	2.5	2.7	△ 0.2
	企業債利息 (%) *	1.1	1.2	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%) *	3.6	3.8	△ 0.2
	職員給与費 (%) *	52.8	51.5	1.3

(注) *印の付された項目の算出に当たっては、市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部

(総 合)

算 式	説 明
$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$ (稼働病床数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

取引が相殺消去された数値を用いた。

比較財務分析表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 ・ △ 減
財 分	稼働病床利用率 (%)	79.1	82.8	△ 3.7
	稼働一般病床利用率 (%)	80.8	84.4	△ 3.6
	結核・感染症病床利用率 (%)	38.8	44.6	△ 5.8
	自己資本構成比率 (%)	33.3	35.3	△ 2.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	85.4	71.3	14.1
	流動比率 (%)	245.4	304.6	△ 59.2
	総収益対総費用比率 (%)	96.7	98.7	△ 2.0
	医業収益対医業費用比率 (%)	93.1	94.9	△ 1.8
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	42.8	46.2	△ 3.4
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	2.5	2.7	△ 0.2
	企業債利息 (%)	1.2	1.2	0.0
	企業債元利償還金 (%)	3.7	3.9	△ 0.2
	職員給与費 (%)	51.2	50.1	1.1

(市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ <p>(稼 働 病 床 数)</p>	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増・△減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	84.5	82.8	1.7
	自己資本構成比率 (%)	50.8	51.4	△ 0.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	44.4	45.2	△ 0.8
	流動比率 (%)	566.5	717.0	△ 150.5
	総収益対総費用比率 (%)	97.9	99.8	△ 1.9
	医業収益対医業費用比率 (%)	89.6	91.6	△ 2.0
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	52.3	40.5	11.8
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	2.7	2.3	0.4
	企業債利息 (%)	0.6	0.7	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%)	3.3	3.0	0.3
	職員給与費 (%)	67.5	64.7	2.8

(木 曾 川 市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ <p>(稼 働 病 床 数)</p>	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

